

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	2,906,236	4,097,130	7,573,475
経常利益(千円)	2,672	80,251	207,492
四半期(当期)純利益(千円)	13,179	44,694	153,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,993	49,008	159,560
純資産額(千円)	790,833	979,801	936,125
総資産額(千円)	3,066,588	4,054,782	3,952,644
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	831.00	2,793.60	9,654.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	820.93	2,756.63	9,502.07
自己資本比率(%)	25.3	23.6	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,862	127,995	97,275
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,596	48,189	27,316
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,812	8,317	133,962
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	493,506	918,629	830,507

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5,415.55	4,054.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第13期第2四半期累計期間及び第13期第2四半期会計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、平成23年7月1日付をもって1株につき2株の割合で行われた株式分割が、期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連を中心に公共投資が増加しつつあること、企業収益の改善による設備投資の増加及び自動車需要等に支えられた個人消費の改善により、持ち直し傾向をたどりまし。また欧州債務問題に伴う国際金融資本市場の不確実性は払拭しきれないものの、自動車関連や資本財・部品を中心の輸出も増加の動きが見られました。

戸建住宅市場におきましても、低金利の継続や被災地における着工件数の増加により、新設着工件数は堅調に推移しました。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と新しいニーズに対応した提案を積極的に実施し、顧客層の拡大と売上高の増加に積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,097,130千円（前年同期比41.0%増）、売上総利益は983,101千円（前年同期比23.1%増）となりました。

また、諸経費の支出等販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は53,506千円（前年同期比343.2%増）、経常利益80,251千円（前年同期比2,902.3%増）となり、結果、当第2四半期連結累計期間は四半期純利益44,694千円（前年同期比239.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、被災地住宅の再建需要も加わり堅調な住宅着工件数を背景に、売上高は大幅に増加しました。

工法別でも、主力の柱状改良工法やDM工法を中心に全般的に増加しました。また液状化の被害を受けた住宅を復旧するための沈下修正工事が引き続き大幅な伸びを示しました。

地盤調査・測量におきましても、堅調な戸建住宅の着工件数と復興需要の影響でボーリング調査及びスウェーデン式サウンディング試験が増加したため、売上高は顕著な伸びとなりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は3,944,383千円（前年同期比43.3%増）となりました。

保証事業

好調な地盤調査売上高と積極的な顧客層の拡大策が功を奏し、地盤総合保証「THE LAND」の販売数量は引き続き上昇しました。

この結果、保証事業の売上高は83,262千円（前年同期比29.6%増）となりました。

地盤システム事業

ユニークな商品性と高い付加価値が支持され、ジオサイン株式会社が地盤調査会社向けに提供する地盤データシステム「G-Webシステム」の売上高が順調に伸びを示しました。またそれに付随して地盤調査機のレンタルも増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 42,906千円（前年同期比 28.4%増）となりました。

その他の事業

顧客層の拡大が進んでいないことが主たる要因となり、住宅検査受託業務の売上高が大幅に減少しました。

この結果、その他の事業売上高は 26,577千円（前年同期比 52.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は 918,629千円となり、前連結会計年度末に比べ 88,122千円増加(前年同期は 133,079千円の減少)いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は 127,995千円（前年同期は 19,862千円の使用）となりました。前連結会計年度末と比べ増加した主な理由は、原材料等の棚卸資産の増加による支出があったものの、売上債権の減少が仕入債務の減少を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 48,189千円（前年同期は 4,596千円の獲得）となりました。前連結会計年度末と比べ減少した主な理由は、有形・無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は 8,317千円（前年同期は 117,812千円の使用）となりました。前連結会計年度末と比べ増加した主な理由は、金融機関からの新たな借入金の増加による収入が、借入金の返済による支出及び社債の償還による支出を上回ったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27,691千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,048	16,048	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用していません。
計	16,048	16,048	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	20	16,048	287	333,940	287	298,512

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
前 俊守	千葉県市川市	5,080	31.65
サムシングホ - ルディングス 社員持株会	東京都中央区新川 1 丁目17-24新川中央 ビル6階	1,056	6.58
株式会社本陣	愛知県名古屋市東区矢田南 3 丁目13- 7	660	4.11
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	600	3.73
前 トミ	奈良県奈良市	410	2.55
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 丁目 4 - 6	350	2.18
山川 勇	兵庫県宝塚市	330	2.05
前 耕蔵	奈良県奈良市	320	1.99
山川 純子	兵庫県宝塚市	310	1.93
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4	286	1.78
計	-	9,402	58.58

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,048	16,048	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,048	-	-
総株主の議決権	-	16,048	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,411	1,025,570
受取手形及び売掛金	2,069,847	2,036,368
商品及び製品	3,192	3,948
未成工事支出金	1,087	9,131
原材料及び貯蔵品	8,487	21,268
繰延税金資産	105,502	92,086
その他	268,346	240,804
貸倒引当金	126,589	116,835
流動資産合計	3,265,285	3,312,342
固定資産		
有形固定資産	470,330	483,382
無形固定資産	73,717	69,741
投資その他の資産		
投資有価証券	20,107	52,404
繰延税金資産	159	201
その他	153,822	172,550
貸倒引当金	30,779	35,839
投資その他の資産合計	143,309	189,316
固定資産合計	687,358	742,440
資産合計	3,952,644	4,054,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056,412	1,040,857
短期借入金	321,693	242,403
1年内償還予定の社債	133,600	133,200
1年内返済予定の長期借入金	337,083	342,841
未払法人税等	79,571	23,552
未払金	130,605	145,682
リース債務	71,133	82,053
賞与引当金	30,000	89,511
その他	168,223	172,747
流動負債合計	2,328,323	2,272,850
固定負債		
社債	132,800	66,400
長期借入金	314,691	504,247
リース債務	216,938	207,181
その他	23,765	24,302
固定負債合計	688,195	802,130
負債合計	3,016,518	3,074,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,617	333,940
資本剰余金	297,189	298,512
利益剰余金	287,156	323,873
株主資本合計	916,964	956,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	336
その他の包括利益累計額合計	264	336
少数株主持分	19,425	23,811
純資産合計	936,125	979,801
負債純資産合計	3,952,644	4,054,782

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1 2,906,236	1 4,097,130
売上原価	2,107,940	3,114,028
売上総利益	798,296	983,101
販売費及び一般管理費	2 786,224	2 929,595
営業利益	12,071	53,506
営業外収益		
受取利息	2,806	1,072
受取配当金	38	38
受取保険料	210	-
保険解約返戻金	-	31,418
貸倒引当金戻入額	-	4,163
持分法による投資利益	623	1,054
その他	2,462	3,906
営業外収益合計	6,140	41,654
営業外費用		
支払利息	11,872	14,887
その他	3,666	21
営業外費用合計	15,538	14,909
経常利益	2,672	80,251
特別利益		
賞与引当金戻入額	17,081	-
固定資産売却益	-	1,587
特別利益合計	17,081	1,587
特別損失		
固定資産除却損	337	-
特別損失合計	337	-
税金等調整前四半期純利益	19,416	81,839
法人税、住民税及び事業税	24,173	19,342
法人税等調整額	20,840	13,416
法人税等合計	3,333	32,758
少数株主損益調整前四半期純利益	16,083	49,080
少数株主利益	2,904	4,385
四半期純利益	13,179	44,694

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,083	49,080
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	90	71
四半期包括利益	15,993	49,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,089	44,623
少数株主に係る四半期包括利益	2,904	4,385

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,416	81,839
減価償却費	64,460	85,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,625	4,692
賞与引当金の増減額(は減少)	39,993	59,511
受取利息及び受取配当金	2,844	1,110
支払利息	11,872	14,887
持分法による投資損益(は益)	623	1,054
有形固定資産除却損	337	-
売上債権の増減額(は増加)	209,347	49,135
たな卸資産の増減額(は増加)	15,065	21,581
仕入債務の増減額(は減少)	55,648	14,590
未払金の増減額(は減少)	267	13,528
差入保証金の増減額(は増加)	39,971	-
保険解約損益(は益)	-	31,406
その他	7,176	13,563
小計	3,002	216,588
利息及び配当金の受取額	352	257
利息の支払額	12,001	14,915
法人税等の支払額	11,216	73,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,862	127,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,552	2,036
有形固定資産の取得による支出	25,592	48,372
無形固定資産の取得による支出	13,039	9,020
敷金の差入による支出	4,972	1,417
投資有価証券の取得による支出	-	30,000
貸付けによる支出	18,750	3,674
貸付金の回収による収入	65,000	20,500
保険積立金の解約による収入	-	31,406
その他	4,502	5,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,596	48,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46,876	79,290
長期借入れによる収入	50,000	400,000
長期借入金の返済による支出	141,525	204,686
社債の償還による支出	50,100	66,800
配当金の支払額	2,104	7,782
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,968	35,769
割賦債務の返済による支出	5,255	-
その他	1,265	2,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,812	8,317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,079	88,122
現金及び現金同等物の期首残高	626,585	830,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	493,506	918,629

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	23,361千円	9,890千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬及び給与手当	316,747千円	357,085千円
賞与引当金繰入額	35,601	57,511
貸倒引当金繰入額	10,901	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	595,357千円	1,025,570千円
預入期間が3か月を超える定期預金	101,851	106,940
現金及び現金同等物	493,506	918,629

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,978千円	500円	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,752,738	64,241	33,414	2,850,394	55,842	2,906,236
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	60,012	25,225	85,237	2,855	88,093
計	2,752,738	124,253	58,639	2,935,631	58,698	2,994,330
セグメント損益	18,421	31,040	7,683	20,302	2,370	22,672

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,302
「その他」の区分の利益	2,370
セグメント間取引消去	138,612
全社費用(注)	149,213
四半期連結損益計算書の営業利益	12,071

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,944,383	83,262	42,906	4,070,552	26,577	4,097,130
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	81,373	33,195	114,568	20	114,588
計	3,944,383	164,635	76,102	4,185,121	26,597	4,211,719
セグメント損益	37,392	63,482	13,064	39,154	108	39,046

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	39,154
「その他」の区分の利益	108
セグメント間取引消去	175,800
全社費用（注）	161,339
四半期連結損益計算書の営業利益	53,506

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「地盤改良事業」及び「保証事業」の2区分から、「その他」に含まれていた「地盤システム事業」について量的な重要性が増したため、「地盤改良事業」、「保証事業」及び「地盤システム事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	831円0銭	2,793円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,179	44,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,179	44,694
普通株式の期中平均株式数(株)	15,860	15,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	820円93銭	2,756円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	194	215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 当社は、平成23年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、期中平均株式数及び普通株式増加数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

サムシングホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。